



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新倉 能文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,462	5.0	273	78.2	197	268.1	104	—
26年3月期第1四半期	4,249	△0.2	153	△42.9	53	△72.1	△184	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 145百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △162百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.52	—
26年3月期第1四半期	△18.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,619	6,852	28.8
26年3月期	24,384	6,615	26.9

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 6,802百万円 26年3月期 6,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	1.50	—	1.50	円 銭	3.00
27年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	円 銭	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	1.2	300	17.4	150	914.0	80	—	8.03
通期	17,700	△0.2	650	45.3	350	—	200	△94.0	20.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,500,000 株	26年3月期	10,500,000 株
27年3月期1Q	534,290 株	26年3月期	533,554 株
27年3月期1Q	9,965,955 株	26年3月期1Q	9,969,544 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により、円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移してきたものの、消費税率引き上げ後の個人消費低迷の懸念や、原材料価格の高騰の影響もあり先行きは不透明な状況で推移しました。

ハイヤー・タクシー業界におきましても、乗務員不足による稼働低下等、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、タクシー部門は大和自動車交通グループ2,480台の車両が当社の商標（マーク等）を使用して運行しており、東京23区と武蔵野市、三鷹市で利用可能なGPS機能を活用したスマートフォンによる配車を開始し、自動配車受付システム（IVR）と合わせて迅速な自動配車を行うなど、お客様の利便性の向上と、提携各社との相互の発展を目指しております。また、東京都内と成田空港、羽田空港、東京ディズニーリゾートの送迎に便利な定額制での運行も行っております。

当社グループといたしましては各事業の競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、さらなる成長と収益の確保を目指すものとして、平成26年4月1日より、当社のタクシー事業を分社化し、新たに大和自動車交通羽田株式会社、大和自動車交通江東株式会社、大和自動車交通立川株式会社を3社を設立するとともに、持株会社体制へと移行しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,462百万円と前年同四半期比5.0%の増収となり、経費面においては燃料価格が高水準で推移し、乗務員募集活動に係る宣伝広告費の増加もありましたが、全部門における業務の効率化をはかり、営業利益は273百万円（前年同四半期比78.2%増）、経常利益は197百万円（前年同四半期比268.1%増）、四半期純利益は104百万円（前年同四半期は四半期純損失184百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の影響により減少し、タクシー売上高は乗務員の営業指導を継続して実施し収益向上を図るとともに、乗務員不足解消の為、募集活動をより一層強化し、消費税率引き上げによる乗り控えの懸念もありましたが、旅客自動車運送事業売上高は3,155百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期比59.3%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、前年度に購入しました事業用収益物件が売上に寄与し、不動産事業の強化と収益の増強を進めた結果、不動産事業売上高は254百万円（前年同四半期比47.0%増）、営業利益は129百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格の高騰により売上高は増加し、タクシー業界の減車等の影響を受け販売数量は減少しておりますが、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進め、原材料価格の上昇もありましたが、販売事業売上高は1,051百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期比47.0%増）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は23,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円の減少となりました。これは現金及び預金が587百万円減少するなどの結果、流動資産が642百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少の16,767百万円となりました。これは未払法人税等が422百万円、支払手形及び買掛金が94百万円、流動負債「その他」が90百万円、それぞれ減少するなどの結果、流動負債が674百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ236百万円増加の6,852百万円となりました。これは利益剰余金が196百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.9%から28.8%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

法人および個人の利用減少など、当社グループの経営環境は引き続き厳しいものが予想されますが、現時点では平成26年5月15日発表の業績予想について変更はいたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年4月1日より会社分割(簡易新設分割)により、当社の子会社である大和自動車交通羽田株式会社、大和自動車交通江東株式会社及び大和自動車交通立川株式会社を新規設立しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が106百万円減少し、利益剰余金が106百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380	1,793
受取手形及び売掛金	1,463	1,476
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	43	28
仕掛品	5	1
原材料及び貯蔵品	90	68
その他	542	513
貸倒引当金	△42	△40
流動資産合計	4,487	3,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,612	6,535
土地	10,700	10,700
その他（純額）	1,711	1,660
有形固定資産合計	19,024	18,897
無形固定資産		
その他	33	35
無形固定資産合計	33	35
投資その他の資産		
その他	955	958
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	839	842
固定資産合計	19,897	19,774
資産合計	24,384	23,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788	693
短期借入金	1,045	1,036
未払法人税等	474	51
賞与引当金	90	33
その他	2,034	1,943
流動負債合計	4,433	3,759
固定負債		
社債	2,295	2,255
長期借入金	6,562	6,425
役員退職慰労引当金	101	103
退職給付に係る負債	1,008	876
資産除去債務	225	225
負ののれん	0	0
その他	3,142	3,122
固定負債合計	13,335	13,008
負債合計	17,769	16,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	6,273	6,470
自己株式	△265	△265
株主資本合計	6,535	6,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	80
退職給付に係る調整累計額	△43	△9
その他の包括利益累計額合計	29	70
少数株主持分	50	49
純資産合計	6,615	6,852
負債純資産合計	24,384	23,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,249	4,462
売上原価	3,834	3,889
売上総利益	415	573
販売費及び一般管理費	261	299
営業利益	153	273
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	0	0
受取車検費用	1	1
その他	8	7
営業外収益合計	15	14
営業外費用		
支払利息	54	52
退職給付会計基準変更時差異の処理額	38	38
その他	21	0
営業外費用合計	114	90
経常利益	53	197
特別損失		
固定資産除却損	5	1
固定資産撤去費用引当金繰入額	345	-
特別損失合計	351	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△297	196
法人税、住民税及び事業税	28	31
法人税等調整額	△141	60
法人税等合計	△113	91
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△184	104
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△184	104

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△184	104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	7
退職給付に係る調整額	-	34
その他の包括利益合計	21	41
四半期包括利益	△162	145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163	146
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,106	173	969	4,249	-	4,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	66	263	337	△337	-
計	3,113	240	1,233	4,587	△337	4,249
セグメント利益又は損失(△)	136	△47	65	154	△0	153

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,155	254	1,051	4,462	-	4,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	97	260	365	△365	-
計	3,163	352	1,311	4,827	△365	4,462
セグメント利益	55	129	96	281	△7	273

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。